

日比たけまさ県政レポート 第35号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

2020年スタート

令和となって初めての新年を迎えました。みなさまにとって輝かしい一年となりますよう祈念いたします。

昨年を振り返ると「笑顔」に関して、対照的な二人がクローズアップされました。一人は全英女子オープンゴルフで優勝したプロゴルファーの渋野日向子選手。「スマイリングシンデレラ」、「しぶこスマイル」で一躍有名になりました。そしてもう一人は「笑わない男」、ラグビーワールドカップ日本代表の稲垣啓太選手です。どちらも2019年の流行語大賞にノミネートされるほど、日本中を熱狂させました。

それぞれ「笑う」「笑わない」ようになった背景があるそうですが、私は「笑顔」の持つ力をとても大切にしています。「20世紀最高の物理学者」「現代物理学の父」と評されるアインシュタインは、「ほかの誰かの元気な笑顔のために自分が生きていることを、私たちは知っている。それは自分の幸福を支えてくれているんだ」と発信しています。

みなさまの「ひび笑顔」に向け、2020年も「ひび挑戦」してまいります。よろしくお願いいたします。



12月定例会開催

愛知県議会12月定例会は12月3日～20日まで開かれ、一般会計補正予算や条例の制定・一部改正など31議案を可決成立させるとともに、平成30年度一般会計・特別会計・企業会計決算を認定しました。

補正予算の主な内容は、「認知症に理解の深いまちづくり」を目指す「あいちオレンジタウン構想」のうち、団塊の世代の方々が高齢者となる2025年を見据えた取組の充実・強化と全県への波及を加速させるための予算、CSF(豚コレラ)緊急対策としての、防疫対策や農家への経営支援に加え、あらたに県内すべての飼養豚に対するワクチンの接種に要する経費などが含まれています。このほか、人事委員会勧告を踏まえて実施する職員の給与改定に要する経費等も計上されています。

予算案以外の議案では、いわゆる「貧困ビジネス」対策として、悪質事業者を規制するため、無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例を制定しました。また、本県の16年間続く交通死亡事故全国ワーストという不名誉な状況を返上すべく、交通死亡事故の根絶に向けた決議案を全会一致で決議しました。



豚コレラ作業

代表質問 嶋口 忠弘 政策調査会長(安城市選出 2期)

《Q》 2020年開催予定の2つのロボット国際大会を通じ、本県のロボット産業の振興や世界への発信について、どのように取り組んでいくのか？

《知事》 大会において様々な最新ロボットやAIの展示・体験、デモンストレーションなどを展開する他、会場となるAichi Sky Expoや中部国際空港を近未来技術のショーケースに見立て、会場案内や警備、移動支援にてサービスロボットが活躍する姿をご覧いただくことを計画している。

一方、ロボット国際大会は、本県の研究者や技術者が世界中の研究者らと交流、連携を図ることで、有益な技術的知見やロボット開発のヒントを得ることができる貴重な機会でもある。本県が促進するロボットの研究開発や実証実験の取組を通じて、新たなイノベーションの創出へとつなげていきたい。



ロボカップアジアパシフィック2019(ロシア・モスクワ大会)

SDGsの浸透を図るための各市町村との連携について

県全域でSDGsの達成に向けた取組を展開するためには、県内のSDGs未来都市である名古屋市、豊橋市、豊田市はもとより、県内市町村との連携が重要であることから、全市町村に参加を呼びかけ「愛知県SDGs未来都市等担当者会議」を開催した。また、SDGs未来都市である3市とは、今後開催する普及啓発のセミナー、ワークショップの共催や、それぞれの取組の広報面での協力などの連携を進めていく。こうした取組を通じて県内市町村の気運を一層高め、オール愛知で取り組んでいきたい。



自治体SDGsモデル事業に選定された長崎県壱岐市を調査

学生や子ども世代への教育的な観点も含めた取組について

SDGsは、2030年に向けて持続可能な社会を創っている。今年度は幅広い年代層を対象とした普及啓発を行うっていくが、今後は若い世代向けの啓発についても、県教育委員会などと連携しながら、検討していきたい。

交通事故死者数「全国ワースト」17年ぶり脱却

2019年の愛知県内交通事故死者数は156人(前年比▲33人)で、17年ぶりに全国ワーストを脱しました。県内の交通事故死者数は1969年に過去最悪の912人を記録。その後は減少傾向となるなか、2018年は189人で68年ぶりに200人を切ったものの、16年連続で全国ワーストが続いていました。県および愛知県警察は「ストップ・ザ・ワースト」をスローガンに掲げ過去の交通事故状況を分析し、事故多発エリアでの集中取締りや、高齢者の集住区域での啓発活動などを強化するなか、持ち運び可能な速度違反自動取締り装置の積極運用や反射材装着の呼びかけなども事故減少の一助となりました。

「ワースト脱却」は出来ましたが、いまだ多くの方が交通事故で亡くなっています。私も平成29年2月定例会にて、春日井警察署が当時、独自に取組を強化していた「横断歩行者等妨害等違反」の取締りと「歩行者保護」の意識啓発について発言し、活動を県内全域へ広げていただきました。今後も事故の犠牲者を減らせるよう、しっかり安全対策に取り組んでいきます。



年末の交通安全県民運動出発式



高齢ドライバー交通安全セミナー

ひび挑戦！ 10年連続春日井マラソンに参加

1月12日に開催された第38回新春春日井マラソンの10kmの部に参加しました。今年で10年連続となります。

途中、苦しい場面も多々ありましたが、沿道、ランナーのみなさまそして運営ボランティアの方から大変多くの声援を頂き、足を止めることなく完走できました。

最近話題の厚底ランニングシューズで臨みましたが、記録は…(笑)ただ、前半5kmのタイムより後半のタイムがよくなったので、きっと効果があったのでしょう!!



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市中央台6-7-4
電話 0568-70-0594
FAX 0568-70-0580
HP <http://www.hibi55.com/>



代表質問

《Q》 外国人県民が増加する中、地域で安心して暮らせるための災害対策や医療体制の充実に
向けて、どのように取り組んでいくのか？

《知事》 災害対策については、「愛知県災害多言語支援センター」を開設することとしており、県・市町村総合防災訓練の中でセンターの設置運営訓練を実施している。さらに今年度からは、多文化防災に携わる関係機関で構成するネットワーク会議を開催し、情報共有や連携の強化を図っていく。

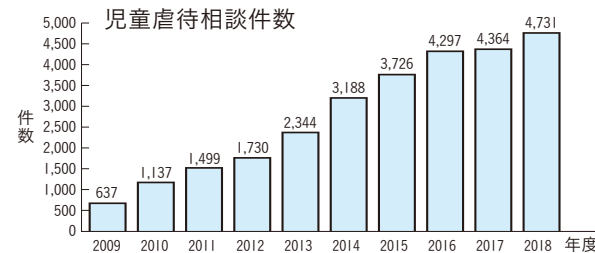
また医療体制については、「あいち医療通訳システム推進協議会」を設立し、通訳者の派遣や電話通訳サービス、紹介状・診断書等の翻訳を行っている。今後は、増加が予想されるアジア圏の言語を中心に、より多くの医療通訳者の養成に取り組み、引き続き、災害対策や医療体制の充実に図ることで、外国人県民の皆様が、安心して働き、暮らすことができる多文化共生社会を実現していく。



実際の医療通訳の様子

《Q》 児童虐待相談対応件数が9年連続最多件数を更新している現状から、児童相談センターの体制強化にどのように取り組んでいくのか？

《知事》 児童相談センターの体制強化が喫緊の課題であると認識し、これまでも3年間で専門職員を48名増員している。こうした中、本県では児童福祉司等を現在の207人から300人程度に増員する必要があるため、2020年4月採用の職員採用試験から、新たに「30歳から59歳まで」を対象に「特別募集」を行い、より経験豊富で専門性の高い人材を採用する予定である。



今後とも専門職員の計画的な増員を進め、必要な人材の確保を図るとともに、本県独自の研修を実施し、経験年数の短い職員の専門性の強化を図って行く。加えて、弁護士による相談体制の充実や、警察官OBの増員等を行っていく。

こうした取組を通じ、質と量の両面から児童相談センターのさらなる体制強化を図り、児童虐待防止対策にしっかりと取り組んでいく。

一般質問

「アレルギーおよび健康を害する化学物質に対する本県の取組」について、アレルギー疾患全般、食物アレルギー、ゲノム編集技術応用食品、花粉症、快適な空気環境、身の回りにある化学物質、PCB処理といった様々な課題を取り上げ、対策を質しました。主な質問と答弁を記します。

小中学校における食物アレルギー対応について

食物アレルギー対応が必要な児童生徒数は年々増加し、本年5月現在、名古屋市を除いて小学校で7,300人余り、中学校では2,400人余りとなっている。また「エビペン」所持者は、2014年度の856人から、2018年度は1,912人と増加している。こうした中、本県では保護者向けリーフレットを配付するとともに、対応に必要な児童生徒には、医師が記載した「学校生活管理指導表」のもと、個別に対応するマニュアルを作成し、緊急時の体制は整いつつある。今後は、半数程度の市町村にとどまっている「食物アレルギー対応委員会」の設置が全市町村にわたるよう働き掛けていく。

花粉の発生量が少ないスギに関する本県の取組について

本年開催された「第70回全国植樹祭」にて天皇陛下にお手植えいただいた少花粉スギ(あいちニコ杉)の植栽を、従来の年間4ヘクタール程度から、今後は約8倍となる年間30ヘクタールまで増加し、花粉の発生量が少ない森林への転換を図っていく。



あいちニコ杉の植栽状

一般質問

日比たけまさ県政レポート

シックハウス対応など快適な居住環境の確保、身の回りにある化学物質への理解促進について

学識経験者で構成する会議等を設置して、総合的かつ効果的なシックハウス対策を推進している。また、県保健所には居住環境に関する相談窓口を設置しており、内容に応じて、原因物質の一つであるホルムアルデヒド濃度の測定を実施し、効果的な換気方法などの助言を行っている。

化学物質への理解促進に向けては、パンフレットを毎年作成・配布するなどの普及啓発を行うとともに、セミナーでは昨今の化学物質過敏症のような健康影響を訴える方々への配慮も意識して、「においやかおりとの上手な付き合い方」、「石けんや洗剤の正しい使い方」などを紹介している。

今後ともこうした取組を通じ、化学物質についての理解の促進を図っていく。



県作成のパンフレット

処理期限が近づく高濃度PCB処理および分析が必要な低濃度PCB処理の現状について

本県における高濃度PCB廃棄物は、本年3月末現在、2021年3月末期限の安定器及び汚染物等が約1,126ト(約52%が処理済)、2022年3月末期限の変圧器・コンデンサー等は約3万3千台(約94%が処理済)となっている。県としては所有事業者に対し立入や説明会を行い、速やかな処理を働きかけるとともに、「PCB廃棄物処理基金」等による補助制度により中小企業者における処理の促進を図っていく。

低濃度PCB廃棄物処理の取組については、2009年

度から3年間、分析費用への補助制度を設け、事業者の確認作業を計2,634件支援した。その後、分析に係る費用も低廉化が進み、また現在、国において低濃度PCB使用製品の効率的な把握方法が検討されていることから、中小企業者の処理を支援する補助制度の創設について国に働きかけている。今後も、2027年3月末の期限までに全ての低濃度PCB廃棄物の処理が確実に進むよう、関係機関、業界団体等とも連携を図りながら、しっかりと取り組む。

その他の一般質問

浅井 よしたか 議員(豊橋市選出4期)

街路樹や植樹帯の新たな管理方針策定、災害に備えた官民連携体制の強化、県立高校への国際バカロレア教育導入について

河合 洋介 議員(知多郡第一選出3期)

あいち小児保健医療総合センター、キャッシュレス社会について

渡辺 靖 議員(西尾市選出2期)

第20回アジア競技大会開催にあたりアジアパラ競技開催の考えについて

小木曾 史人 議員(あま市・海部郡選出1期)

「予期せぬ妊娠」相談事業、未就学児童に対する自然環境教育の推進、事業承継におけるマッチング支援について

委員会関係

総務企画委員会にて、SDGsの理念浸透について質問しました。主な質問と答弁を記します。

国が掲げる「SDGs未来都市」に手を挙げた背景について

地域を挙げてSDGsを推進していくためには、県内の市町村や企業、大学、NPOさらには県民の皆様の気運醸成を図ることが重要であり、国の「SDGs未来都市」に選定されることが有効であると考えた。また2018年12月、愛知学長懇話会において中部大学の学長から「県としてSDGs未来都市に応募してもらいたい」とのご提案もいただいたことから、SDGs未来都市に応募した。

県民の認識、理解の現状について

本年7月に実施した県政世論調査の結果によると、「SDGsという言葉聞いたことがある」という回答は全体の25%にとどまり、このうち「聞いたことがあり、内容もよく知っている」という回答は、わずか2.5%となっていることから、まずは県民の皆様にSDGsを周知し、理解していただくことが必要である。なお、「SDGsという言葉聞いたことがある」という回答を年齢別に見ると、最も高いのは18・19歳の32.1%であり、次代の地域づくりを担う若い世代の認知度をさらに伸ばし、中高齢層に広げていくことが重要と考えている。



間伐材を利用した愛知県オリジナルのSDGsバッジ



7月に開催されたコミュニティ政策学会に参加しSDGsの観点からまちづくりを議論しました